



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 岡本硝子株式会社

コード番号 7746 URL <http://www.ogc-jp.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡本 毅

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役コーポレートサービス部長 (氏名) 阿部 裕 TEL 04-7137-3111

定時株主総会開催予定日 平成27年6月27日 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月30日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・新聞記者向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	6,119	5.0	103	—	135	—	83	—
26年3月期	5,827	12.0	△509	—	△412	—	△378	—

(注) 包括利益 27年3月期 102百万円 (—%) 26年3月期 △353百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	5.23	5.16	11.5	2.1	1.7
26年3月期	△23.74	—	△45.5	△6.1	△8.7

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 △63百万円 26年3月期 —百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	6,100	808	12.7	48.47
26年3月期	6,595	733	9.9	40.87

(参考) 自己資本 27年3月期 773百万円 26年3月期 651百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	545	△320	△507	244
26年3月期	371	△59	△25	588

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	0.0
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	0.0
28年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,962	△4.5	60	349.0	14	△71.6	3	△86.8	0.19
通期	6,164	0.7	231	122.9	162	19.4	121	45.1	7.59

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1社 (社名) JAPAN 3D DEVICES 株式会社 、 除外 1社 (社名) JAPAN 3D DEVICES 株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	15,950,540 株	26年3月期	15,950,540 株
② 期末自己株式数	27年3月期	709 株	26年3月期	549 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	15,949,905 株	26年3月期	15,950,016 株

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	5,991	4.5	△153	—	△93	—	127	—
26年3月期	5,733	12.3	△684	—	△621	—	△365	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	7.98	7.87
26年3月期	△22.89	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
27年3月期	5,515	709	709	709	12.2	42.27	42.27	
26年3月期	5,990	557	557	557	8.7	32.80	32.80	

(参考) 自己資本 27年3月期 674百万円 26年3月期 523百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な原因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計期間において、米国では、失業率が低下し、消費及び設備投資が増加していることにより、景気が回復を続け、ヨーロッパ地域では、英国、ドイツで景気回復が続くなど、景気の持ち直しが見られ、中国では、消費が堅調に増加しているが、設備投資の伸びに陰りがあり、景気の拡大テンポは緩やかになっております。日本経済は、消費税引上げに伴う駆け込み需要の反動で需要が減少し、その後は、雇用・所得環境が改善傾向にあることから消費が底堅い動きとなり、輸出に持ち直しの動きがみられるなど、緩やかに回復を続けております。

データプロジェクターの販売は、米国及び中国などで好調のため、当社グループのプロジェクター用反射鏡及びフライアイレンズへの需要は増加しました。

特にフライアイレンズの受注が増加いたしました。歩留り向上で対応することができ、原価低減が進みました。輸出先の現地外注業者による研磨及び蒸着加工が軌道に乗るとともに、販売単価の適正化が進んだことも相まって、概ね、計画通り収益改善は進んでおります。

JAPAN 3D DEVICES株式会社が、平成26年7月31日に行ったミネベア株式会社を割当先とする第三者割当増資により、当社は、JAPAN 3D DEVICES株式会社株式の保有割合が減少したため、JAPAN 3D DEVICES株式会社を連結の範囲から除外し、持分法適用関連会社といたしました。JAPAN 3D DEVICES株式会社の第三者割当増資及び当社によるJAPAN 3D DEVICES株式会社への知的財産権の現物出資により特別利益として持分変動利益70百万円が発生いたしました。

このほかに、平成22年6月26日定時株主総会特別決議に基づきストックオプションとして当社の取締役及び監査役並びに従業員等に付与した新株予約権の行使期間が平成26年6月30日で満了したことによる新株予約権戻入益18百万円、投資有価証券売却益43百万円などを特別利益に計上いたしました。

当社と投資事業有限責任組合が締結した当社子会社JAPAN 3D DEVICES株式会社に対する投資に係る契約の解除のための違約金75百万円を特別損失に計上いたしました。

「その他」の区分に含まれるフリット(ガラス粉末)について、新規事業として顧客獲得に注力し、多くの需要者から引き合いを受けておりますが、サンプル出荷から量産出荷への移行が想定より遅れているため、フリット生産設備について減損損失76百万円を特別損失に計上いたしました。

この結果、当期の連結業績は、売上高6,119百万円(前期比5.0%増)、経常利益135百万円(前連結会計年度の経常損失は412百万円)、当期純利益83百万円(前連結会計年度の当期純損失は378百万円)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(光学事業)

当連結会計年度の売上高は4,641百万円と前期と比べ731百万円(18.7%)の増収となり、セグメント利益(営業利益)は858百万円と前期と比べ647百万円(307.0%)の増益となりました。

プロジェクター用反射鏡は、販売数量が前期比で10.7%増加し、売上高は3.8%増加しました。

フライアイレンズは販売数量が前期比で29.4%増加し、売上高は40.7%増加しました。製品単価の適正化と円安によりUSドル建ての販売について円換算単価が上昇したことにより平均単価は上昇いたしました。フライアイレンズは、歩留り向上、研磨及び蒸着工程につき輸出先での外注による加工の比率が高まったことにより原価低減が進みました。

(照明事業)

当連結会計年度の売上高は662百万円と前期と比べ128百万円(16.2%)の減収となり、セグメント利益(営業利益)は90百万円と前期と比べ19百万円(28.0%)の増益となりました。LED照明向け製品の売上高は減少いたしました。自動車用ガラス製品は、ヘッドレンズ・フォグレンズの漸減傾向が続いておりますが、自動車インテリア用ガラス製品が増加したことで、販売数量が前期比で3.3%増加し、売上高は9.4%減少しました。

自動車用ガラス製品は、フライアイレンズと共用の電気溶融炉で生産しており、フライアイレンズの増産による固定費負担減により営業利益は増加しました。

(その他)

当連結会計年度の売上高は816百万円と前期と比べ310百万円(27.6%)の減収となり、セグメント損失(営業損失)は359百万円と前期と比べ64百万円(前期のセグメント損失は423百万円)の増益となりました。当期は、ガラス製造

プラントの受注がなかったため、減収となりました。プロジェクト向け偏光子からの撤退による固定費減などにより、営業損失は減少し改善いたしました。

②次期の見通し

次期は、当連結会計年度から進めているフライアイレンズの研磨・蒸着工程の外製化に対応するために、人員の当社グループ内での配置転換などにより、高田工場(千葉県柏市)の製造固定費を削減することや、フリット事業の売上高の増加などにより、営業利益は増加すると予想しております。

これらにより、平成28年3月期の連結業績につきましては、売上高6,164百万円、営業利益 231百万円、経常利益 162百万円、親会社株主に帰属する当期純利益121百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ)資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ464百万円の減少となりました。この主な要因は、現金及び預金が407百万円減少し、未収消費税等が66百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ30百万円の減少となりました。

この結果、資産合計は、前連結会計年度に比べ494百万円の減少となりました。

(ロ)負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ2,116百万円の減少となりました。この主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が2,018百万円減少し、支払手形及び買掛金が75百万円減少したことなどによるものであります。

当社は、株式会社みずほ銀行をアレンジャー兼エージェンツ、株式会社三菱東京UFJ銀行及び株式会社三井住友銀行をコ・アレンジャーとするシンジケートローンにより、平成27年3月31日に2,056百万円の長期借入金を実行いたしました。これは、平成24年3月30日に実行されたシンジケートローンにつき、返済期限である平成27年3月31日に2,111百万円の借入金返済を行うため、新規にシンジケートローンを組成し、資金調達したものであります。このシンジケート・ローンの借り換えにより1年内返済予定の長期借入金が減少し、長期借入金が増加いたしました。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ1,546百万円の増加となりました。この主な要因は、長期借入金が1,638百万円増加した一方で、リース債務が96百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度に比べ569百万円の減少となりました。

(ハ)純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ74百万円の増加となりました。この主な要因は、利益剰余金が104百万円増加したことなどによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ343百万円減少し、244百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により資金は545百万円増加(前連結会計年度は371百万円増加)しました。税金等調整前当期純利益115百万円(前連結会計年度は税金等調整前当期純損失358百万円)、減価償却費446百万円(前連結会計年度は580百万円)、持分法による投資損失63百万円、減損損失76百万円(前連結会計年度は57百万円)などの増加要因に対し、持分変動利益70百万円、仕入債務の減少額76百万円(前連結会計年度は仕入債務の増加額128百万円)などの減少要因がありました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により資金は320百万円減少(前連結会計年度は59百万円減少)しました。定期預金の戻入による収入67百万円、投資有価証券の売却による収入79百万円などの増加要因に対し、有形固定資産の取得による支出464百万円(前連結会計年度は367百万円)などの減少要因がありました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により資金は507百万円減少(前連結会計年度は25百万円減少)しました。長期借入れによる収入2,246百万円などの増加要因に対し、長期借入金の返済2,626百万円、リース債務の返済による支出97百万円などの減少要因がありました。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社(新潟岡本硝子株式会社、蘇州岡本貿易有限公司、岡本光学科技股份有限公司及び台湾岡本硝子股份有限公司)、持分法適用関連会社(JAPAN 3D DEVICES株式会社)の計6社で構成され、特殊ガラス及び薄膜製品の製造販売を主な事業の内容としております。

JAPAN 3D DEVICES株式会社は、平成26年4月に設立され、平成27年3月に特殊ガラス製品の試作を開始いたしました。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、セグメントと同一の区分であります。

(1) 光学事業

プロジェクター用反射鏡、フライアイレンズ、デジタルシネマ用映写機の反射鏡、自動車用赤外線透過フィルターなどの製造及び販売を行っております。

<主な関係会社>

岡本光学科技股份有限公司、新潟岡本硝子株式会社

(2) 照明事業

自動車用ヘッドレンズ・フォグレンズ、一般用照明用ガラス製品などの製造及び販売を行っております。

<主な関係会社>

岡本光学科技股份有限公司、蘇州岡本貿易有限公司

(3) その他

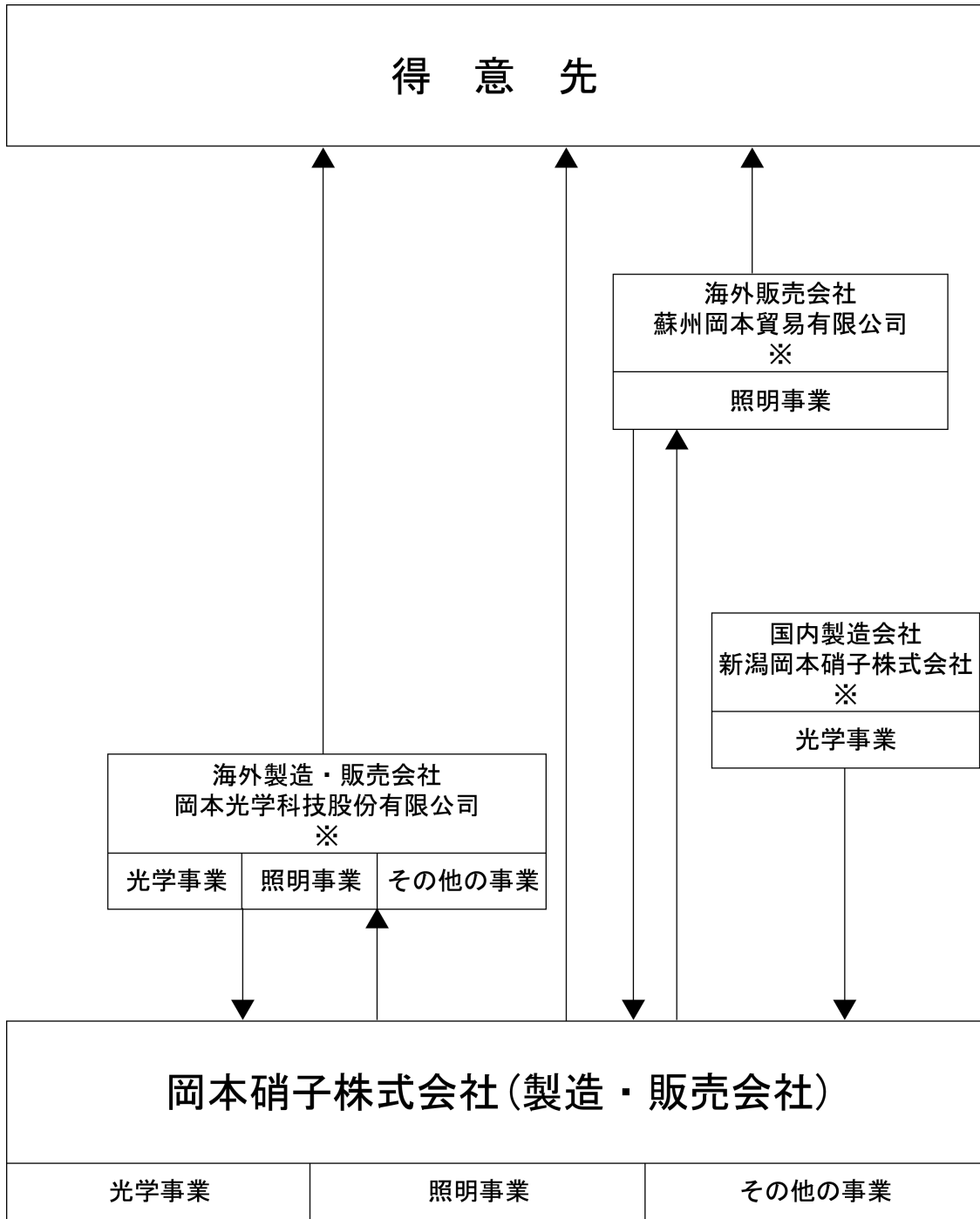
デンタルミラーなどの医療向けガラス製品、洗濯機用ドアガラスの製造及び販売並びに紫外線照射装置

<主な関係会社>

岡本光学科技股份有限公司、蘇州岡本貿易有限公司

[事業系統図]

以上述べた事実を事業の系統図によって示すと次のとおりであります。



—————▶ 製品・半製品 ※連結子会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

21世紀は地球環境問題が大きく取り上げられる世紀と認識しております。当社は環境に優しい特性を持つガラスにより、地球環境を汚すこと無く、社会への貢献、事業の拡大発展を図る所存であります。古くて新しいガラスについて、既成概念にとらわれず、大企業では難しい小回りの良さを活かし市場創造を目指します。会社は社員一人ひとりの事を考え、社員は常に何事にもチャレンジして行く活気あふれる会社になりたいと考え、次に掲げる理念を経営の基本方針としております。

①基本理念

特殊ガラスと薄膜で「光の時代」をリードしお客様が感動する製品・サービスを提供し続けます。

②経営理念

常に地球と時代をみつめるダイナミックな経営を行い、社員一人ひとりの人生の充実と会社の発展を目指します。

③行動規範

始まりは、いつも私から。それ、私がやります。Yes, I can.

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、従業員、顧客、地域社会などのステークホルダーに配慮しながら、株主の期待と要請に応える企業活動を目指します。そのためには、財務健全性を維持しながら、継続して収益力を向上させていくことが必要と考えます。

従って、成果を計測する尺度のひとつとしてROE(株主資本利益率)を経営指標とし、この向上を目標とします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

データプロジェクターは、教育分野での利用も多く、この用途の反射鏡及びフライアイレンズの需要は、今後も安定的に推移すると想定しております。しかしながら、新興国、発展途上国を含めた教育分野へのデータプロジェクターは、低価格製品の普及が進み、反射鏡及びフライアイレンズについても需要は大きいものの価格対応力が要求されます。このため、製造原価の低減を今後も推し進めるとともに、付加価値を高めて既存事業での安定した収益確保を図ります。

今後の支柱事業として、フリット(ガラス粉末)、機能性薄膜事業などの新事業を育成する方針です。フリットについては、多様な顧客ニーズに対応した、多品種小ロット生産に特化することで展開を図ります。

持分法適用関連会社であるJAPAN 3D DEVICES株式会社による薄板精密成型ガラス事業への参入を進めていきます。今後も、当社のガラス技術を競争力として生かせるが、当社単独の経営資源では参入が困難な事業は、協業による事業化を検討いたします。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、収益体質を一層堅固なものとするため「選択と集中」をキーワードとしながら①経営資源の最適配分、②既存事業の収益安定化、③新規事業の早期立ち上げを進めます。

①経営資源の最適配分

・人材の活性化

活人化による人件費の削減は原価低減の大きな要因ですが、良品率の改善、重点管理費目のコスト削減も人材の活性化が実現されたものです。改善活動による一人ひとりの意識の向上と活発な提案活動が原価低減に結びついており、引き続き取組みを続けます。今後は、間接業務に従事する従業員の比率の引下げや原価管理の仕組み整備のため、間接部門の人材の活性化を進めます。

・技術開発力の強化

従来の開発志向から、お客様のニーズから出発するニーズ・オリエンテッドな開発サイクルへの転換を進め、技術開発力の強化を図ります。

・キャッシュの創出

収益性の向上を図るとともに、納期短縮によるたな卸資産の削減など運転資金の削減にも取り組みます。加えて、設備投資については、投資採算性判断を厳格に運用するとともに、設備投資総額を減価償却費の範囲内に納めることを基本として、フリー・キャッシュフローを創出します。

②既存事業の収益安定化

・営業面における選択と集中

取引先との関係強化により、新規ニーズの発掘、顧客の市場戦略に合わせた商品開発を行います。引き合いから試

作・承認までのリードタイム短縮、生産平準化のための受注情報の精度向上など営業機能の充実を図ります。

- ・コスト競争力の強化のための更なる原価低減

加工ラインの集約・統合、標準作業・作業手順書の見直しと徹底、工程レイアウトの再編成、生産現場の環境整備などによって更なる原価低減を進めます。

当社の生産面でのコア・コンピタンスを見極め、当社グループ内で行うメリットの少ない工程については、輸出先の外注業者の利用などによる原価削減を進めます。

当社グループ内の各生産拠点について、立地条件に即した生産品目、業務、人員配置の見直しを進めることで、原価低減を進めます。

③新規事業の早期立ち上げ

- ・フリット(ガラス粉末)の黒字化

多様な顧客ニーズに対応することで製造及び販売を本格化し、早期の黒字化を図ります。

- ・機能性薄膜事業の事業化

当社グループの薄膜技術を光学以外の分野に応用することで新商品を開発していきます。

- ・持分法適用関連会社であるJAPAN 3D DEVICES株式会社による薄板精密成型ガラス事業への参入

他のガラスメーカーにはできない複雑な形状のガラス製HUD用凹面鏡の量産体制を早急に確立することで、今後のHUD用凹面鏡のガラス化転換に対応していきたいと考えています。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	656,248	248,525
受取手形及び売掛金	984,201	995,156
商品及び製品	327,253	312,882
仕掛品	279,417	296,483
原材料及び貯蔵品	71,480	62,781
未収消費税等	93,882	27,787
その他	81,525	86,267
貸倒引当金	△4,965	△4,909
流動資産合計	2,489,043	2,024,973
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,569,096	3,632,293
減価償却累計額	△2,093,639	△2,199,500
建物及び構築物(純額)	1,475,456	1,432,793
機械装置及び運搬具	5,075,041	4,330,546
減価償却累計額	△3,840,816	△3,317,132
機械装置及び運搬具(純額)	1,234,224	1,013,413
工具、器具及び備品	1,059,100	1,088,161
減価償却累計額	△997,692	△1,027,147
工具、器具及び備品(純額)	61,408	61,013
土地	708,614	703,014
リース資産	481,340	471,461
減価償却累計額	△290,567	△356,536
リース資産(純額)	190,773	114,925
建設仮勘定	184,323	183,437
有形固定資産合計	3,854,801	3,508,598
無形固定資産		
その他	7,377	18,441
無形固定資産合計	7,377	18,441
投資その他の資産		
投資有価証券	154,097	447,988
その他	89,751	100,150
投資その他の資産合計	243,849	548,139
固定資産合計	4,106,028	4,075,179
資産合計	6,595,071	6,100,152
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	468,519	393,241
短期借入金	172,918	143,000
1年内返済予定の長期借入金	2,606,346	588,186
リース債務	97,365	96,289
未払金	210,157	209,552
未払法人税等	16,226	33,245
未払消費税等	23,800	27,058
繰延税金負債	-	64
賞与引当金	47,673	56,525

設備関係支払手形	59,017	24,325
その他	65,988	80,346
流動負債合計	3,768,015	1,651,835
固定負債		
長期借入金	1,597,585	3,235,604
リース債務	200,731	104,441
繰延税金負債	17,042	19,853
退職給付に係る負債	239,831	223,921
資産除去債務	37,512	39,425
その他	500	16,686
固定負債合計	2,093,203	3,639,933
負債合計	5,861,219	5,291,768
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,762,390	1,762,390
資本剰余金	1,361	1,361
利益剰余金	△1,166,180	△1,061,366
自己株式	△391	△421
株主資本合計	597,179	701,964
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37,152	39,413
繰延ヘッジ損益	-	131
為替換算調整勘定	22,069	42,713
退職給付に係る調整累計額	△4,593	△11,146
その他の包括利益累計額合計	54,629	71,111
新株予約権	34,882	35,308
少数株主持分	47,160	-
純資産合計	733,852	808,384
負債純資産合計	6,595,071	6,100,152

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
売上高	5,827,057	6,119,756
売上原価	5,172,577	4,669,308
売上総利益	654,480	1,450,447
販売費及び一般管理費		
役員報酬	74,088	70,895
給料及び手当	257,108	369,833
賞与	7,561	12,095
賞与引当金繰入額	10,626	15,064
退職給付費用	11,510	16,658
減価償却費	35,697	39,959
旅費及び交通費	53,867	50,275
支払手数料	93,526	83,419
運賃	79,029	80,333
研究開発費	202,309	257,994
その他	338,598	350,265
販売費及び一般管理費合計	1,163,923	1,346,795
営業利益又は営業損失(△)	△509,443	103,651
営業外収益		
受取利息	303	132
受取配当金	4,669	5,144
助成金収入	112,796	95,078
為替差益	52,961	92,708
業務受託料	-	31,467
その他	16,245	17,543
営業外収益合計	186,977	242,075
営業外費用		
支払利息	74,356	74,204
シンジケートローン手数料	7,563	62,582
持分法による投資損失	-	63,799
その他	8,258	9,413
営業外費用合計	90,178	209,999
経常利益又は経常損失(△)	△412,645	135,727
特別利益		
固定資産売却益	84,759	8,408
国庫補助金受贈益	111,451	9,985
投資有価証券売却益	-	43,967
持分変動利益	-	70,488
新株予約権戻入益	8,401	18,924
特別利益合計	204,612	151,775
特別損失		
固定資産除却損	494	15,092
固定資産売却損	-	779
減損損失	57,283	76,720
固定資産圧縮損	92,926	3,511
解約違約金	-	75,500
特別損失合計	150,704	171,603
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△358,737	115,899
法人税、住民税及び事業税	22,385	34,107

法人税等調整額	305	△313
法人税等合計	22,691	33,794
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主 損益調整前当期純損失(△)	△381,428	82,105
少数株主損失(△)	△2,746	△1,311
当期純利益又は当期純損失(△)	△378,682	83,416

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主 損益調整前当期純損失 (△)	△381,428	82,105
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,213	2,260
繰延ヘッジ損益	-	131
為替換算調整勘定	17,275	24,316
退職給付に係る調整額	-	△6,552
その他の包括利益合計	27,489	20,155
包括利益	△353,939	102,261
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△354,644	99,898
少数株主に係る包括利益	704	2,362

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,762,390	1,361	△787,498	△380	975,873
会計方針の変更による 累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,762,390	1,361	△787,498	△380	975,873
当期変動額					
自己株式の取得				△11	△11
当期純利益又は当期 純損失(△)			△378,682		△378,682
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△378,682	△11	△378,693
当期末残高	1,762,390	1,361	△1,166,180	△391	597,179

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計			
当期首残高	26,938	—	8,245	—	35,184	27,326	46,455	1,084,840
会計方針の変更による 累積的影響額								—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	26,938	—	8,245	—	35,184	27,326	46,455	1,084,840
当期変動額								
自己株式の取得								△11
当期純利益又は当期 純損失(△)								△378,682
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	10,213	—	13,824	△4,593	19,444	7,556	704	27,705
当期変動額合計	10,213	—	13,824	△4,593	19,444	7,556	704	△350,987
当期末残高	37,152	—	22,069	△4,593	54,629	34,882	47,160	733,852

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,762,390	1,361	△1,166,180	△391	597,179
会計方針の変更による 累積的影響額			21,397		21,397
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,762,390	1,361	△1,144,783	△391	618,577
当期変動額					
自己株式の取得				△30	△30
当期純利益又は当期 純損失(△)			83,416		83,416
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	83,416	△30	83,386
当期末残高	1,762,390	1,361	△1,061,366	△421	701,964

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計			
当期首残高	37,152	—	22,069	△4,593	54,629	34,882	47,160	733,852
会計方針の変更による 累積的影響額								21,397
会計方針の変更を反映 した当期首残高	37,152	—	22,069	△4,593	54,629	34,882	47,160	755,250
当期変動額								
自己株式の取得								△30
当期純利益又は当期 純損失(△)								83,416
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	2,260	131	20,643	△6,552	16,482	425	△47,160	△30,252
当期変動額合計	2,260	131	20,643	△6,552	16,482	425	△47,160	53,134
当期末残高	39,413	131	42,713	△11,146	71,111	35,308	—	808,384

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)	△358,737	115,899
減価償却費	580,725	446,210
減損損失	57,283	76,720
貸倒引当金の増減額(△は減少)	93	△200
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,795	8,852
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	18,374	157
受取利息及び受取配当金	△4,973	△5,277
支払利息	74,356	74,204
為替差損益(△は益)	3,017	6,492
持分法による投資損益(△は益)	-	63,799
固定資産売却損益(△は益)	△84,759	△7,629
固定資産除却損	494	15,092
固定資産圧縮損	92,926	3,511
国庫補助金受贈益	△111,451	△9,985
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△43,967
持分変動損益(△は益)	-	△70,488
売上債権の増減額(△は増加)	△186,834	△7,897
たな卸資産の増減額(△は増加)	190,147	6,450
仕入債務の増減額(△は減少)	128,883	△76,659
その他の資産の増減額(△は増加)	67,740	51,967
その他の負債の増減額(△は減少)	△1,640	△15,693
小計	467,443	631,558
利息及び配当金の受取額	4,973	5,277
利息の支払額	△74,841	△73,963
法人税等の支払額	△26,279	△17,088
営業活動によるキャッシュ・フロー	371,296	545,783
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,200	△1,200
定期預金の払戻による収入	-	67,600
別段預金の払戻による収入	25,000	-
投資有価証券の取得による支出	△7,278	△6,374
投資有価証券の売却による収入	-	79,901
国庫補助金による収入	111,451	9,985
有形固定資産の取得による支出	△367,904	△464,568
有形固定資産の売却による収入	184,906	17,488
無形固定資産の取得による支出	△540	△15,724
貸付けによる支出	-	△1,960
貸付金の回収による収入	-	830
その他の支出	△3,461	△6,364
その他の収入	21	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△59,004	△320,387
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△59,081	△29,918
長期借入れによる収入	639,250	2,246,750
長期借入金の返済による支出	△510,683	△2,626,890
自己株式の取得による支出	△11	△30
リース債務の返済による支出	△95,403	△97,095
財務活動によるキャッシュ・フロー	△25,929	△507,185

現金及び現金同等物に係る換算差額	6,583	19,819
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	292,945	△261,969
現金及び現金同等物の期首残高	295,702	588,648
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	△81,754
現金及び現金同等物の期末残高	588,648	244,925

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社は次の4社であります。

新潟岡本硝子株式会社、蘇州岡本貿易有限公司、岡本光学科技股份有限公司、台湾岡本硝子股份有限公司

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

平成26年4月14日にJAPAN 3D DEVICES株式会社を設立し、連結の範囲に含めましたが、平成26年7月31日に同社が行ったミネベア株式会社を割当先とする第三者割当増資により、当社の保有割合が減少したため、それ以降は持分法適用の会社としております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

蘇州岡本貿易有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日の財務諸表を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日はすべて連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

A 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、

売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

B たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・原材料・仕掛品

当社及び国内連結子会社

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

在外連結子会社

移動平均法による低価法

貯蔵品

最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

A 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法によっております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7年～35年

機械装置及び運搬具 3年～9年

在外連結子会社

定額法

B 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

C リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

A 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

B 賞与引当金

従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～15年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …… 為替予約取引

ヘッジ対象 …… 外貨建営業債権

(ハ)ヘッジ方針

内部規定で定めるリスク管理方針に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

(ニ)ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引については、輸出入取引実績に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため有効性の判定を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間

定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が21,397千円減少し、利益剰余金が21,397千円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ2,481千円増加しております

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、プロジェクターなどの電子機器に組み込まれるガラス製部品の製造販売に関する光学事業及び照明用ガラス製品の製造販売に関する照明事業を主力に事業展開をしております。したがって、当社は「光学事業」、「照明事業」の2つを報告セグメントとしております。

「光学事業」は、プロジェクター用反射鏡、フライアイレンズ、デジタルシネマ用映写機の反射鏡、自動車用赤外線透過フィルターなどの製造及び販売を行っております。

「照明事業」は、自動車用ヘッドレンズ・フォグレンズ、一般照明用ガラス製品などの製造及び販売を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

「機能性ガラス・薄膜事業」セグメントにおいて、ガラス偏光子はプロジェクター向けから撤退しセンサー向け等に転換を行う事業方針の変更により、その売上規模が極めて小さくなることに伴い報告セグメントから「その他」に変更することといたしました。太陽光発電用ガラス部品も売上全体に占める割合が小さく、報告セグメントの量的基準を満たさないため、「機能性ガラス・薄膜事業」セグメントを解消し、太陽光発電用ガラス部品も「その他」に変更することといたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分表示により作成したものを記載しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。この変更による各報告セグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

4 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	光学事業	照明事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,910,096	790,344	4,700,441	1,126,616	5,827,057
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,910,096	790,344	4,700,441	1,126,616	5,827,057
セグメント利益 又はセグメント損失 (△)	210,880	70,859	281,739	△423,703	△141,963
セグメント資産	3,679,255	729,763	4,409,019	1,123,273	5,532,292
その他の項目					
減価償却費	362,154	49,691	411,846	156,877	568,723
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	64,393	7,047	71,441	92,630	164,071

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デンタルミラーなどの医療向けガラス製品、洗濯機用ドアガラス、紫外線照射装置に使われるエキシマランプの蒸着加工、ガラス偏光子、太陽光発電用ガラス部品などを含んでおります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	光学事業	照明事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,641,326	662,278	5,303,605	816,151	6,119,756
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,641,326	662,278	5,303,605	816,151	6,119,756
セグメント利益又はセグメント損失(△)	858,270	90,721	948,991	△359,269	589,722
セグメント資産	3,638,843	580,528	4,219,371	941,259	5,160,631
その他の項目					
減価償却費	311,865	17,187	329,053	100,962	430,016
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	196,541	2,957	199,499	289,660	489,160

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デンタルミラーなどの医療向けガラス製品、洗濯機用ドアガラス、紫外線照射装置に使われるエキシマランプの蒸着加工、ガラス偏光子、太陽光発電用ガラス部品などを含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,700,441	5,303,605
「その他」の区分の売上高	1,126,616	816,151
セグメント間取引消去	-	-
連結財務諸表の売上高	5,827,057	6,119,756

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	281,739	948,991
「その他」の区分の利益又は損失(△)	△423,703	△359,269
全社費用(注)	△367,480	△486,070
連結財務諸表の営業利益	△509,443	103,651

(注) 全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,409,019	4,219,371
「その他」の区分の資産	1,123,273	941,259
全社資産(注)	1,062,779	939,521
連結財務諸表の資産合計	6,595,071	6,100,152

(注) 全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	411,846	329,053	156,877	100,962	12,001	16,194	580,725	446,210
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	71,441	199,499	92,630	289,660	51,802	18,046	215,873	507,206

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主にセグメントに帰属しない自動車、ネットワークサーバー及びソフトウェアの購入であります。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	光学事業	照明事業	計			
減損損失	5,738	-	5,738	51,545	-	57,283

(注) 「その他」の金額は、偏光子事業に係るもの及び研究が終了した研究開発用電気炉であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	全社・消去	合計
	光学事業	照明事業	計			
減損損失	-	-	-	76,720	-	76,720

(注) 「その他」の金額は、フリット事業に係るものであります。

(1株当たり情報)

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	40円87銭	48円47銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失(△)	△23円74銭	5円23銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	5円16銭

(注1) 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注2) 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っております。この結果、当連結会計年度末の1株当たり純資産額が0.29円減少しております。

(注3) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	△378,682	83,416
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当 期純損失(△)(千円)	△378,682	83,416
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,950	15,949
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	230
(うち新株予約権)(千株)	—	(230)
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり当期純利益の算 定に含めなかった潜在株式の概要	潜在株式の種類 新株予約権 (ストックオプションとして当社並 びに子会社の役員に付与) 潜在株式数 810,300株	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。